

令和7事業年度

財 務 諸 表

自:令和7年4月 1日

至:令和8年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	8
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙
決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,591,108,140
建物	51,083,844,008	
減価償却累計額	△ 30,198,023,768	
減損損失累計額	△ 42,755,372	20,843,064,868
構築物	4,395,402,101	
減価償却累計額	△ 2,752,330,580	1,643,071,521
工具、器具及び備品	32,159,829,203	
減価償却累計額	△ 24,463,950,190	7,695,879,013
図書		2,214,142,080
美術品・収蔵品		108,080,115
船舶	25,675,560	
減価償却累計額	△ 22,451,584	3,223,976
車両運搬具	121,019,084	
減価償却累計額	△ 108,093,239	12,925,845
建設仮勘定		233,678,363
有形固定資産合計		61,345,173,921

2 無形固定資産

特許権		62,348,954
特許権仮勘定		80,659,492
商標権		119,142
商標権仮勘定		56,000
ソフトウェア		199,336,389
その他の無形固定資産		4,419,875
無形固定資産合計		346,939,852

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,174,791,283
減価償却引当特定資産(注)		137,586,702
破産更生債権等	4,694,034	
徴収不能引当金	△ 4,694,034	-
長期前払費用		419,604
預託金		491,850
投資その他の資産合計		2,313,289,439

固定資産合計

64,005,403,212

II 流動資産

現金及び預金		8,557,542,759
未収学生納付金収入		168,185,200
未収附属病院収入	4,911,135,408	
徴収不能引当金	△ 22,215,384	4,888,920,024
未収入金	970,617,954	
徴収不能引当金	△ 7,666,120	962,951,834
たな卸資産		61,505,910
医薬品及び診療材料		351,949,493
前払費用		18,669,085
未収収益		11,212,451
その他流動資産		4,942,424

流動資産合計

15,025,879,180

資産合計

79,031,282,392

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,793,686,155	
長期借入金	8,402,293,000	
引当金		
退職給付引当金	868,846,915	868,846,915
資産除去債務	69,728,755	
長期未払金	1,691,837,722	
固定負債合計		12,826,392,547

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	204,141,824	
預り施設費(注)	320,100	
預り補助金等(注)	642,849,394	
寄附金債務(注)	2,689,815,659	
前受受託研究費(注)	224,561,363	
前受共同研究費(注)	99,408,561	
前受受託事業費等(注)	174,091	
前受金	130,690,529	
預り金	452,835,199	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	15,592,500	
一年以内返済予定長期借入金	1,140,132,000	
未払金	4,991,983,441	
前受収益	5,171,544	
未払費用	2,557,189	
引当金		
賞与引当金	79,457,608	79,457,608
流動負債合計		10,679,691,002
負債合計		23,506,083,549

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,286,089,187	
資本金合計		41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金	24,055,124,013	
減価償却相当累計額(一)(注)	△ 19,547,359,706	
減損損失相当累計額(一)(注)	△ 31,690,684	
利息費用相当累計額(一)(注)	△ 2,525,171	
除売却差額相当累計額(一)(注)	△ 626,192,526	
資本剰余金合計		3,847,355,926

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	3,808,087,736	
教育研究・組織運営改善積立金(注)	490,130,461	
積立金	5,341,850,041	
当期末処分利益	751,685,492	
(うち当期総利益)	(751,685,492)	
利益剰余金合計		10,391,753,730
純資産合計		55,525,198,843
負債純資産合計		79,031,282,392

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(7,338,056,374円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(9,572,614,000円)の担保に供しております。

2. 未収附属病院収入4,888百万円のうち、顧客との契約から生じた債権は4,196百万円、契約資産は693百万円であります。

3. 当該事業年度末における債務保証の総額は15,592,500 円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は9,091,343,726円であります。

5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は1,258,712,410円であります。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,591,410,776 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,696,511,173 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,894,899,603 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円

3,846,231,092 円

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	2,062,998,375
研究経費	1,473,472,208

診療経費

材料費	12,171,094,215
委託費	2,056,414,725
設備関係費	3,356,866,777
研修費	8,527,241

経費	906,749,231	18,499,652,189
----	-------------	----------------

教育研究支援経費	284,760,494
----------	-------------

受託研究費	906,690,414
-------	-------------

共同研究費	348,818,287
-------	-------------

受託事業費等	264,121,813
--------	-------------

役員人件費	126,148,910
-------	-------------

教員人件費

常勤教員給与	6,753,959,048
--------	---------------

非常勤教員給与	1,190,254,057	7,944,213,105
---------	---------------	---------------

職員人件費

常勤職員給与	5,271,428,457
--------	---------------

非常勤職員給与	5,959,486,337	11,230,914,794	43,141,790,589
---------	---------------	----------------	----------------

一般管理費			980,246,687
-------	--	--	-------------

財務費用

支払利息	69,932,984
------	------------

為替差損	441	69,933,425
------	-----	------------

雑損		154,980
----	--	---------

経常費用合計			44,192,125,681
--------	--	--	----------------

経常収益

運営費交付金収益(注)	9,393,685,447
-------------	---------------

授業料収益	2,828,017,130
-------	---------------

入学金収益(注)	394,874,100
----------	-------------

検定料収益	92,369,000
-------	------------

附属病院収益	25,196,664,910
--------	----------------

受託研究収益(注)	970,321,269
-----------	-------------

共同研究収益(注)	379,823,393
-----------	-------------

受託事業等収益(注)	295,641,276
------------	-------------

指定管理料収益	292,021,048
---------	-------------

寄附金収益(注)	940,618,974
----------	-------------

補助金等収益(注)	2,922,394,713
-----------	---------------

施設費収益	97,419,820
-------	------------

財務収益

受取利息	12,552,052
------	------------

有価証券利息	30,832,301	43,384,353
--------	------------	------------

雑益

財産貸付料収入	88,950,396
---------	------------

研究関連収入	175,652,657
--------	-------------

手数料収益	3,761,940
-------	-----------

その他の雑益	483,998,137	752,363,130
--------	-------------	-------------

経常収益合計			44,599,598,563
--------	--	--	----------------

経常利益

407,472,882

臨時損失

固定資産除却損	37,240,517
---------	------------

減損損失	1,704,253
------	-----------

投資有価証券売却損	8,612,107
-----------	-----------

過年度損益修正損	25,609,529	73,166,406
----------	------------	------------

臨時利益

固定資産売却益	71,779
---------	--------

補助金等収益(注)	19,251,287	19,323,066
-----------	------------	------------

当期純利益

353,629,542

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

12,823,833

目的積立金取崩額(注)

385,232,117

当期総利益

751,685,492

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,140,166,000 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	876,605,553 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	263,560,447 円

注) 2. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>751,685,492</u>	
減価償却相当額	△ 1,072,026,990		
減損損失相当額	△ 16,361,532		
利息費用相当額	△ 186,658		
除売却差額相当額	△ 1,138,551		
賞与引当増加相当額	△ 88,643,414		
退職給付引当増加相当額	△ 579,643,903		
小計		△ 1,758,001,048	
施設費収益相当額		<u>1,227,627,701</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>221,312,145</u>

賞与引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 872,785円

退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △41,857,107円

注) 3. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>500,998,935</u>
当期支出額	<u>497,743,580</u>

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(－)	減損損失相当累計 額(－)	利息費用相当累計 額(－)	除却引当額相当累 計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目算期間繰 越積立金	教育研究・組織運 営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	22,575,918,677	△18,517,541,956	△15,329,152	△2,338,513	△582,844,735	3,457,864,321	3,844,201,846	992,059,488	5,341,850,041	111,590,448	-	-	55,033,655,331
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	1,227,627,701	-	-	-	-	1,227,627,701	-	-	-	-	-	-	1,227,627,701
固定資産の除売却	-	-	-	42,299,240	-	-	△43,347,791	△1,138,551	-	-	-	-	-	-	△1,138,551
減価償却	-	-	-	△1,072,026,990	-	-	-	△1,072,026,990	-	-	-	-	-	-	△1,072,026,990
固定資産の減損	-	-	-	-	△16,361,532	-	-	△16,361,532	-	-	-	-	-	-	△16,361,532
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	△186,658	△186,658	-	-	-	-	-	-	△186,658
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,590,448	-	△111,590,448	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353,629,542	353,629,542	353,629,542	353,629,542	353,629,542	353,629,542
前中期目算期間繰越積立金取崩額	-	-	23,290,277	-	-	-	-	23,290,277	△36,114,110	-	-	12,823,833	12,823,833	△23,290,277	-
目的積立金取崩額	-	-	228,287,358	-	-	-	-	228,287,358	-	△613,519,475	-	385,232,117	385,232,117	△228,287,358	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,479,205,336	△1,029,817,750	△16,361,532	△186,658	△43,347,791	389,491,665	△36,114,110	△501,929,027	-	640,095,044	751,085,492	102,051,907	491,543,512
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	24,055,124,013	△19,547,359,706	△31,690,684	△2,525,171	△626,192,526	3,847,355,926	3,808,087,736	490,130,461	5,341,850,041	751,085,492	751,085,492	10,391,753,730	55,525,198,843

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,624,112,725
人件費支出	△ 19,960,755,521
その他の業務支出	△ 916,614,265
運営費交付金収入	9,585,593,000
授業料収入	2,160,332,030
入学金収入	249,498,900
検定料収入	92,349,400
附属病院収入	24,859,150,601
受託研究収入	1,013,551,154
共同研究収入	286,077,996
受託事業等収入	320,922,669
指定管理料収入	292,021,048
補助金等収入	3,326,787,055
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,357,873
寄附金収入	880,106,503
財産の貸付等による収入	89,505,872
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 40,610,290
その他の収入	638,476,484
小計	3,215,922,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,922,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,093,916,832
無形固定資産の取得による支出	△ 65,356,749
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	81,780
定期預金の預入による支出	△ 4,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,400,000,000
有価証券の売却による収入	493,317,972
投資有価証券の取得による支出	△ 473,731,219
施設費による収入	1,325,367,621
減価償却引当特定資産の取崩による収入	7,513,000
小計	△ 906,724,427
利息及び配当金の受取額	42,597,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 864,126,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 31,185,000
長期借入による収入	717,149,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,108,981,000
リース債務の返済による支出	△ 524,670,338
小計	△ 947,687,338
利息の支払額	△ 68,955,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,643,138
IV 資金に係る換算差額	△ 441
V 資金増加額（又は減少額）	1,335,151,542
VI 資金期首残高	6,722,391,217
VII 資金期末残高	8,057,542,759

(単位：円)

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,557,542,759
定期預金	△ 500,000,000
資金期末残高	8,057,542,759

注) 2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	554,968,172
	554,968,172

(2) 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	73,316,750
図書	2,519,816
	75,836,566

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			751,685,492
当期総利益	751,685,492		
II 利益処分額			
積立金	68,858,149		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>682,827,343</u>	<u>682,827,343</u>	<u>751,685,492</u>

注 記

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)を適用しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産のうち、当該研究契約のみに使用する資産及び令和4事業年度までに購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
A	くすの木保育園	建物	宮崎市清武町木原	16,007,405
B	西新町職員宿舎A・B棟	建物	宮崎市清武町西新町	2,058,423

(2) 減損の認識に至った経緯

A.需要の低下及び利用者の増加が見込めない理由から、本学の保育園運営協議会において、当年度をもって閉園することを決定したため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス額まで減額しています。

B.耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されており、当年度をもって入居者不在となったため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

(3) 減損額の内訳

(単位:円)

記号	種類	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当累計額	その他	
A	建物	15,728,951	-	15,728,951
B	建物	632,581	-	632,581

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額は、使用しないという決定により減損を認識しているため、備忘価額としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
a	人事給与システム	ソフトウェア	情報基盤センター	1,904,540

(2) 減損を認識しない根拠

今後においても使用が想定されているため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有していません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,174,791,283	1,930,020,000	△ 244,771,283
(2) 長期性預金	-	-	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(15,592,500)	(15,438,879)	(△ 153,621)
(4) 長期借入金(*2)	(9,542,425,000)	(8,977,533,387)	(△ 564,891,612)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(重要な債務負担行為)

令和8年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学(医病)附属病院手術部他改修工事	583,198,000	305,690,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積もり、割引率は、0.0%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	68,861,483円
有形固定資産の取得に伴う増加額	546,740円
時の経過による調整額	320,532円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	69,728,755円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,196百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)に係る事項に関する注記」の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:円)

期首における退職給付債務	804,780,771
勤務費用	86,807,182
利息費用	15,845,733
数理計算上の差異の当期発生額	△ 75,421,260
退職給付の支払額	△ 38,586,771
期末における退職給付債務	793,425,655

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	793,425,655
未認識数理計算上の差異	75,421,260
退職給付引当金	868,846,915

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	86,807,182
利息費用	15,845,733
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 103,804,125
合計	△ 1,151,210

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.9%

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFI の明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6.引当特定資産の明細	5
7.出資金の明細	5
8.長期貸付金の明細	5
9.借入金の明細	5
10.国立大学法人等債の明細	5
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12.資産除去債務の明細	7
13.保証債務の明細	7
14.目的積立金の取崩しの明細	7
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18.役員及び教職員の給与の明細	21
19.開示すべきセグメント情報	22
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	24
20-2 寄附金の受入額の明細	24
21.受託研究の明細	25
22.共同研究の明細	26
23.受託事業等の明細	26
24.科学研究費助成事業等の明細	27
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	28
26.関連公益法人等の明細	29

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	29,334,277,855	1,051,127,267	-	30,385,405,122	16,137,846,342	929,277,046	31,690,684	-	16,361,532	14,215,868,096	
	構築物	2,565,720,187	205,381,144	11,430,400	2,759,670,931	1,768,111,233	87,234,932	-	-	-	991,559,698	
	機械装置	26,045,755	-	26,045,755	-	-	1,241,809	-	-	-	-	
	工具、器具 及び備品	1,591,590,881	25,041,236	4,771,636	1,611,860,481	1,440,165,272	44,978,635	-	-	-	171,695,209	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	12,680,000	-	1,100,000	11,580,000	11,579,991	-	-	-	-	9	
	車両運搬具	39,675,214	1,023,000	-	40,698,214	39,687,379	12,178	-	-	-	1,010,835	
	計	33,573,946,726	1,282,572,647	43,347,791	34,813,171,582	19,397,390,217	1,062,744,600	31,690,684	-	16,361,532	15,384,090,681	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	20,470,815,587	227,623,299	-	20,698,438,886	14,060,177,426	694,599,130	11,064,688	1,704,253	-	6,627,196,772	
	構築物	1,613,430,560	22,300,610	-	1,635,731,170	984,219,347	56,241,434	-	-	-	651,511,823	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具 及び備品	30,324,659,176	2,386,729,671	2,163,420,125	30,547,968,722	23,023,784,918	2,081,017,702	-	-	-	7,524,183,804	
	図書	2,226,328,167	9,450,778	9,783,977	2,225,994,968	15,809,722	356,621	-	-	-	2,210,185,246	
	船舶	10,655,560	3,440,000	-	14,095,560	10,871,593	949,237	-	-	-	3,223,967	
	車両運搬具	77,984,768	5,570,671	3,234,569	80,320,870	68,405,860	3,102,545	-	-	-	11,915,010	
	計	54,723,873,818	2,655,115,029	2,176,438,671	55,202,550,176	38,163,268,866	2,836,266,669	11,064,688	1,704,253	-	17,028,216,622	
非償却資産	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	美術品・收藏品	108,080,115	-	-	108,080,115	-	-	-	-	-	108,080,115	
	建設仮勘定	22,774,000	1,826,216,360	1,615,311,997	233,678,363	-	-	-	-	-	233,678,363	
	計	28,721,962,255	1,826,216,360	1,615,311,997	28,932,866,618	-	-	-	-	-	28,932,866,618	
有形固定 資産合計	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	49,805,093,442	1,278,750,566	-	51,083,844,008	30,198,023,768	1,623,876,176	42,755,372	1,704,253	16,361,532	20,843,064,868	
	構築物	4,179,150,747	227,681,754	11,430,400	4,395,402,101	2,752,330,580	143,476,366	-	-	-	1,643,071,521	
	機械装置	26,045,755	-	26,045,755	-	-	1,241,809	-	-	-	-	
	工具、器具 及び備品	31,916,250,057	2,411,770,907	2,168,191,761	32,159,829,203	24,463,950,190	2,125,996,337	-	-	-	7,695,879,013	
	図書	2,230,285,001	9,450,778	9,783,977	2,229,951,802	15,809,722	356,621	-	-	-	2,214,142,080	
	美術品・收藏品	108,080,115	-	-	108,080,115	-	-	-	-	-	108,080,115	
	船舶	23,335,560	3,440,000	1,100,000	25,675,560	22,451,584	949,237	-	-	-	3,223,976	
	車両運搬具	117,659,982	6,593,671	3,234,569	121,019,084	108,093,239	3,114,723	-	-	-	12,925,845	
	建設仮勘定	22,774,000	1,826,216,360	1,615,311,997	233,678,363	-	-	-	-	-	233,678,363	
	計	117,019,782,799	5,763,904,036	3,835,098,459	118,948,588,376	57,560,659,083	3,899,011,269	42,755,372	1,704,253	16,361,532	61,345,173,921	

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額		
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	31,500	-	31,500	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	175,081,945	1,346,400	-	176,428,345	145,317,989	9,282,390	-	-	-	31,110,356	
	計	175,113,445	1,346,400	31,500	176,428,345	145,317,989	9,282,390	-	-	-	31,110,356	
		175,113,445	1,346,400	31,500	176,428,345	145,317,989	9,282,390	-	-	-	31,110,356	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	113,558,826	17,703,704	15,006,364	116,256,166	53,907,212	12,454,628	-	-	-	62,348,954	
	特許権仮勘定	85,834,164	22,197,936	27,372,608	80,659,492	-	-	-	-	-	80,659,492	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	1,080,583	84,100	-	-	-	119,142	
	商標権仮勘定	-	140,200	84,200	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	ソフトウェア	654,166,420	134,661,437	-	788,827,857	620,601,824	30,269,581	-	-	-	168,226,033	
	その他の無形 固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	9,229,631	851,966	-	-	-	4,419,875	
	計	868,408,641	174,703,277	42,463,172	1,000,648,746	684,819,250	43,660,275	-	-	-	315,829,496	
		868,408,641	174,703,277	42,463,172	1,000,648,746	684,819,250	43,660,275	-	-	-	315,829,496	
		868,408,641	174,703,277	42,463,172	1,000,648,746	684,819,250	43,660,275	-	-	-	315,829,496	
		868,408,641	174,703,277	42,463,172	1,000,648,746	684,819,250	43,660,275	-	-	-	315,829,496	
無形固定 資産合計	特許権	113,590,326	17,703,704	15,037,864	116,256,166	53,907,212	12,454,628	-	-	-	62,348,954	
	特許権仮勘定	85,834,164	22,197,936	27,372,608	80,659,492	-	-	-	-	-	80,659,492	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	1,080,583	84,100	-	-	-	119,142	
	商標権仮勘定	-	140,200	84,200	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	ソフトウェア	829,248,365	136,007,837	-	965,256,202	765,919,813	39,551,971	-	-	-	199,336,389	
	その他の無形 固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	9,229,631	851,966	-	-	-	4,419,875	
	計	1,043,522,086	176,049,677	42,494,672	1,177,077,091	830,137,239	52,942,665	-	-	-	346,939,852	
		1,043,522,086	176,049,677	42,494,672	1,177,077,091	830,137,239	52,942,665	-	-	-	346,939,852	
		1,043,522,086	176,049,677	42,494,672	1,177,077,091	830,137,239	52,942,665	-	-	-	346,939,852	
		1,043,522,086	176,049,677	42,494,672	1,177,077,091	830,137,239	52,942,665	-	-	-	346,939,852	
投資その他 の資産	投資有価証券	2,001,865,221	674,856,141	501,930,079	2,174,791,283	-	-	-	-	-	2,174,791,283	
	減価償却引当特定 資産	145,099,702	-	7,513,000	137,586,702	-	-	-	-	-	137,586,702	
	破産更生債権	3,344,850	4,694,034	3,344,850	4,694,034	-	-	-	-	-	4,694,034	
	徴収不能引当金	-3,344,850	-4,694,034	-3,344,850	-4,694,034	-	-	-	-	-	-4,694,034	
	長期前払費用	238,459	419,604	238,459	419,604	-	-	-	-	-	419,604	
	預託金	494,680	24,040	26,870	491,850	-	-	-	-	-	491,850	
	長期性預金	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,447,698,062	675,299,785	809,708,408	2,313,289,439	-	-	-	-	-	2,313,289,439	
		2,447,698,062	675,299,785	809,708,408	2,313,289,439	-	-	-	-	-	2,313,289,439	
		2,447,698,062	675,299,785	809,708,408	2,313,289,439	-	-	-	-	-	2,313,289,439	

注) 1. 貸借対照表の総資産(79,031,282,392円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	宮崎大学(木花)工学部A棟等(Ⅱ期)改修工事	956,687,438	円	
	宮崎大学(清武他)附属病院等照明器具改修工事	49,711,425	円	
	宮崎大学(医病)附属病院1階血液浄化療法部改修電気設備工事	40,634,154	円	他
工具、器具及び備品	医療用リニアック(TrueBeam) 米国varian社製	394,744,000	円	
	情報システム基盤 一式	393,501,240	円	
	多項目自動血球分析装置 シスメックス社製	110,073,120	円	他
建設仮勘定	宮崎大学(木花)工学部A棟等(Ⅱ期)改修工事	970,299,000	円	
	宮崎大学(医病)附属病院手術部他改修工事	273,614,000	円	
	宮崎大学(木花)基幹整備(排水設備等)工事	210,639,000	円	他

2. 貸借対照表の総資産(79,031,282,392円)の1%を超える額の減少があった資産の種類

工具、器具及び備品	医療情報システム 一式	550,830,300	円	
	採血・検体検査システム 一式	334,469,952	円	
	清武キャンパス電子計算機システム 一式	190,090,791	円	他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	321,502,795	7,455,077,537	-	7,454,081,239	-	322,499,093	
診療材料	55,256,741	4,421,606,632	-	4,447,412,973	-	29,450,400	
給食用貯蔵品	18,135,591	204,857,095	-	208,516,781	-	14,475,905	
診療用紙	5,912,010	20,300,926	-	14,161,493	-	12,051,443	
貯蔵品	31,703,648	238,068,000	-	234,793,086	-	34,978,562	
計	432,510,785	12,339,910,190	-	12,358,965,572	-	413,455,403	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
	東京電力パワーグ リット債第32回	273,731,219	300,000,000	274,846,975	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	99,909,000	100,000,000	99,944,307	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	東京電力パワーグ リット債第54回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	ソフトバンクグループ無 担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	注1)	
	九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	光通信無担保社 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	注1)	
	光通信無担保社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	SBIホールディングス社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	ソフトバンクグループ無 担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	光通信無担保社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	光通信無担保社 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	注1)	
	計	2,173,640,219	2,200,000,000	2,174,791,282	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ひむかAMファ ーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-		
	計	1	-	1	-		
貸借対照表 計上額				2,174,791,283			

注1) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	145,099,702	-	7,513,000	137,586,702	医学部附属病院において、高度な医療の提供を維持するため、老朽化した既存設備について、附属病院設備導入計画に基づき更新するため、剰余金の繰り越しが必要である。更新することにより、診療環境の整備を行い更なる診療の充実を図る。
計	145,099,702	-	7,513,000	137,586,702	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	9,934,257,000	717,149,000	1,108,981,000	(1,140,132,000) 9,542,425,000	0.45	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	46,777,500	-	31,185,000	(15,592,500) 15,592,500	0.50	令和8年9月29日	
計	9,981,034,500	717,149,000	1,140,166,000	(1,155,724,500) 9,558,017,500			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 1) 引当金の明細

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	66,523,289	79,457,608	66,523,289	-	79,457,608	
計	66,523,289	79,457,608	66,523,289	-	79,457,608	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	3,344,850	1,349,184	4,694,034	3,344,850	1,349,184	4,694,034	注)
未収附属病院収入	4,577,501,003	333,634,405	4,911,135,408	18,797,621	3,417,763	22,215,384	注)
未収入金	881,997,235	88,620,719	970,617,954	6,995,935	670,185	7,666,120	注)
計	5,462,843,088	423,604,308	5,886,447,396	29,138,406	5,437,132	34,575,538	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	804,780,771	27,231,655	38,586,771	793,425,655	
退職一時金に係る債務	804,780,771	27,231,655	38,586,771	793,425,655	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	103,804,125	75,421,260	103,804,125	75,421,260	翌年度一括償却
退職給付引当金	908,584,896	102,652,915	142,390,896	868,846,915	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,242,180	-	-	13,242,180	基準第86特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	55,619,303	867,272	-	56,486,575	基準第86特定有
合 計	68,861,483	867,272	-	69,728,755	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(円) 46,777,500	-	(円) -	1	(円) 31,185,000	1	(円) 15,592,500	(円) -

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定金を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	フィールドセンター教育環境設備整備事業	授業料免除実施経費	附属病院施設長寿命化事業	計
建物	15,500,597	-	-	3,466,680	18,967,277
工具、器具及び備品	-	3,300,000	-	-	3,300,000
車両運搬具	-	1,023,000	-	-	1,023,000
小計	15,500,597	4,323,000	-	3,466,680	23,290,277
教育経費					
備品費	-	1,601,490	-	-	1,601,490
修繕費	-	379,510	-	-	379,510
奨学費	-	-	803,700	-	803,700
診療経費					
経費					
修繕費	-	-	-	39,267	39,267
一般管理費					
修繕費	3,898,736	-	-	-	3,898,736
報酬・委託・手数料	6,101,130	-	-	-	6,101,130
小計	9,999,866	1,981,000	803,700	39,267	12,823,833
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	25,500,463	6,304,000	803,700	3,505,947	36,114,110

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営費改善積立金			
	設備更新事業	戦略プロジェクト事業	附属病院機能強化事業	計
建物	5,256,433	-	78,202,206	83,458,639
工具、器具及び備品	21,151,306	-	116,330,820	137,482,126
その他	1,346,400	-	6,000,193	7,346,593
小計	27,754,139	-	200,533,219	228,287,358
教育経費				
備品費	902,000	-	-	902,000
修繕費	194,700	-	-	194,700
旅費交通費	-	40,990	-	40,990
報酬・委託・手数料	1,538,436	62,400	-	1,600,836
雑費	22,000	-	-	22,000
研究経費				
消耗品費	455,290	231,439	-	686,729
印刷製本費	-	1,649,640	-	1,649,640
備品費	-	108,900	-	108,900
旅費交通費	-	829,460	-	829,460
賃借料	-	262,790	-	262,790
通信運搬費	-	99,440	-	99,440
報酬・委託・手数料	-	544,825	-	544,825
診療経費				
材料費				
医療用消耗器具備品費	-	-	2,543,082	2,543,082
委託費				
検査委託費	-	-	408,100	408,100
清掃委託費	-	-	7,579,440	7,579,440
保守委託費	-	-	117,619,920	117,619,920
その他委託費	-	-	56,699,069	56,699,069
経費				
消耗品費	-	-	40,774,014	40,774,014
修繕費	-	-	93,372,445	93,372,445
保守費	-	-	3,144,847	3,144,847
雑費	-	-	2,953,830	2,953,830
教育研究支援経費				
消耗品費	7,053,970	-	-	7,053,970
報酬・委託・手数料	2,928,915	-	-	2,928,915
教員人件費				
非常勤教員給与				
給与	-	1,123,500	-	1,123,500
法定福利費	-	248,532	-	248,532
職員人件費				
非常勤職員給与				
給与	-	5,110,819	-	5,110,819
賞与	-	1,993,958	-	1,993,958
法定福利費	-	1,420,690	-	1,420,690
一般管理費				
備品費	1,504,800	-	-	1,504,800
修繕費	50,451	-	-	50,451
報酬・委託・手数料	29,327,166	1,186,677	-	30,513,843
雑費	1,245,582	-	-	1,245,582
小計	45,223,310	14,914,060	325,094,747	385,232,117
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	72,977,449	14,914,060	525,627,966	613,519,475

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	284,455,953	
備品費	40,829,377	
印刷製本費	18,606,522	
水道光熱費	163,156,805	
旅費交通費	73,213,378	
通信運搬費	8,280,767	
賃借料	25,495,768	
車両燃料費	4,574,287	
福利厚生費	6,570,520	
保守費	91,241,190	
修繕費	50,781,528	
損害保険料	2,714,870	
広告宣伝費	11,834,433	
行事費	1,592,250	
諸会費	11,622,989	
会議費	2,272,904	
報酬・委託・手数料	146,539,678	
奨学費	821,579,531	
減価償却費	244,546,611	
貸倒損失	1,353,600	
徴収不能引当金繰入額	804,705	
雑費	<u>50,930,709</u>	2,062,998,375
研究経費		
消耗品費	314,045,884	
備品費	123,036,878	
印刷製本費	6,988,066	
水道光熱費	183,700,282	
旅費交通費	171,017,528	
通信運搬費	6,133,892	
賃借料	19,097,163	
車両燃料費	968,515	
保守費	16,102,998	
修繕費	50,982,731	
損害保険料	760,307	
広告宣伝費	3,892,196	
諸会費	27,865,396	
会議費	919,882	
報酬・委託・手数料	146,597,368	
減価償却費	351,161,773	
雑役務費	26,564,582	
雑費	<u>23,636,767</u>	1,473,472,208
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,454,081,239	
診療材料費	4,447,412,973	
医療消耗器具備品費	61,083,222	

給食用材料費	<u>208,516,781</u>	12,171,094,215	
委託費			
検査委託費	295,499,871		
給食委託費	21,806,400		
寝具委託費	48,734,620		
医事委託費	205,735,200		
清掃委託費	183,566,742		
保守委託費	177,076,086		
その他の委託費	<u>1,123,995,806</u>	2,056,414,725	
設備関係費			
減価償却費	2,002,575,161		
機器賃借料	371,093,187		
地代家賃	594,000		
修繕費	206,714,810		
機器保守費	775,432,660		
車両関係費	<u>456,959</u>	3,356,866,777	
研修費		8,527,241	
経費			
消耗品費	184,878,264		
備品費	43,136,116		
印刷製本費	14,980,170		
水道光熱費	291,031,866		
旅費交通費	20,969,533		
通信運搬費	31,420,442		
賃借料	16,120,288		
保守費	16,030,863		
損害保険料	863,295		
広告宣伝費	8,440,150		
諸会費	4,094,247		
会議費	35,000		
報酬・委託・手数料	43,175,292		
派遣職員	175,899,360		
職員被服費	28,014,048		
徴収不能引当金繰入額	6,658,037		
学用患者診療免除費	639,630		
雑費	<u>20,362,630</u>	<u>906,749,231</u>	18,499,652,189
教育研究支援経費			
消耗品費		45,644,044	
備品費		2,455,807	
印刷製本費		246,675	
水道光熱費		17,411,880	
旅費交通費		1,497,918	
通信運搬費		6,180,436	
賃借料		18,562,544	
車両燃料費		3,751	
保守費		18,404,854	
修繕費		52,503	
広告宣伝費		112,200	
諸会費		472,000	
会議費		24,410	
報酬・委託・手数料		38,583,123	

減価償却費		127,008,910	
雑費		<u>8,099,439</u>	284,760,494
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,165,850		
賞与	641,025		
法定福利費	<u>1,252,138</u>	10,059,013	
非常勤教員給与			
給料	25,872,426		
賞与	6,023,673		
法定福利費	<u>4,571,491</u>	36,467,590	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	34,067,487		
賞与	11,601,414		
法定福利費	<u>19,919,031</u>	65,587,932	
非常勤職員給与			
給料	59,785,510		
賞与	6,128,890		
法定福利費	<u>6,960,860</u>	72,875,260	
消耗品費		230,951,343	
備品費		29,225,680	
印刷製本費		3,350,704	
水道光熱費		53,341,956	
旅費交通費		60,325,014	
通信運搬費		6,290,636	
賃借料		5,882,227	
車両燃料費		196,448	
保守費		7,490,425	
修繕費		1,552,688	
損害保険料		294,723	
広告宣伝費		2,764,456	
諸会費		6,211,348	
会議費		62,510	
報酬・委託・手数料		264,741,448	
減価償却費		37,514,725	
雑費		<u>11,504,288</u>	906,690,414
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,325,800		
法定福利費	<u>1,020,071</u>	19,345,871	
非常勤教員給与			
給料	26,840,820		
賞与	3,415,896		
法定福利費	<u>3,699,835</u>	33,956,551	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,590,577		
賞与	2,900,000		

法定福利費	<u>1,987,888</u>	15,478,465	
非常勤職員給与			
給料	17,826,201		
賞与	133,243		
法定福利費	<u>1,435,866</u>	19,395,310	
消耗品費		129,243,380	
備品費		21,920,183	
印刷製本費		53,509	
水道光熱費		24,278,822	
旅費交通費		30,976,124	
通信運搬費		1,747,364	
賃借料		1,888,857	
車両燃料費		107,252	
保守費		5,648,042	
修繕費		3,844,546	
損害保険料		210,897	
諸会費		2,680,725	
報酬・委託・手数料		20,512,411	
減価償却費		10,948,085	
雑費		<u>6,581,893</u>	348,818,287
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	43,152,256		
賞与	3,128,110		
法定福利費	<u>11,326,130</u>	57,606,496	
非常勤教員給与			
給料	6,440,594		
法定福利費	<u>955,119</u>	7,395,713	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	17,861,784		
賞与	4,030,264		
法定福利費	<u>3,165,434</u>	25,057,482	
非常勤職員給与			
給料	18,958,222		
賞与	1,663,873		
法定福利費	<u>1,922,711</u>	22,544,806	
消耗品費		52,287,530	
備品費		9,127,387	
印刷製本費		2,234,630	
水道光熱費		3,582,732	
旅費交通費		29,577,436	
通信運搬費		1,498,606	
賃借料		2,982,806	
車両燃料費		21,106	
保守費		4,670,371	
修繕費		2,660,533	
損害保険料		33,402	
広告宣伝費		495,000	

諸会費		2,417,936	
会議費		531,000	
報酬・委託・手数料		23,817,294	
減価償却費		13,012,036	
雑費		<u>2,567,511</u>	264,121,813
役員人件費			
報酬		82,120,530	
賞与		30,145,172	
法定福利費		<u>13,883,208</u>	126,148,910
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,210,999,665		
賞与	1,318,261,114		
賞与引当金繰入額	986,252		
退職給付費用	358,965,645		
法定福利費	<u>864,746,372</u>	6,753,959,048	
非常勤教員給与			
給料	912,400,614		
賞与	115,698,598		
賞与引当金繰入額	9,169,205		
退職給付費用	3,305,549		
退職給付引当金繰入額	8,358,013		
法定福利費	<u>141,322,078</u>	<u>1,190,254,057</u>	7,944,213,105
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,394,829,760		
賞与	1,052,527,302		
賞与引当金繰入額	18,884,896		
退職給付費用	94,956,494		
法定福利費	<u>710,230,005</u>	5,271,428,457	
非常勤職員給与			
給料	4,349,175,933		
賞与	808,025,943		
賞与引当金繰入額	49,448,536		
退職給付費用	5,709,468		
退職給付引当金繰入額	△ 9,509,223		
法定福利費	<u>756,635,680</u>	<u>5,959,486,337</u>	11,230,914,794
一般管理費			
消耗品費		90,049,769	
備品費		33,249,874	
印刷製本費		7,101,714	
水道光熱費		105,110,933	
旅費交通費		28,991,092	
通信運搬費		12,532,941	
賃借料		65,205,620	
車両燃料費		1,821,769	
福利厚生費		21,501,086	
保守費		108,852,491	
修繕費		52,782,101	
損害保険料		40,049,942	

広告宣伝費	9,514,582	
行事費	2,632,000	
諸会費	14,642,246	
会議費	106,850	
報酬・委託・手数料	193,070,147	
租税公課	10,663,297	
減価償却費	93,293,517	
システム開発・改修費	2,145,000	
清掃費	24,919,492	
損害賠償金	8,205,496	
廃棄物処理費	8,496,985	
環境整備費	19,016,070	
警備費	15,269,375	
雑費	<u>11,022,298</u>	980,246,687

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定令和6年11月27日 総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	12,234,271	-	11,737,271	-	11,737,271	497,000
令和7年度	-	9,585,593,000	9,381,948,176	-	9,381,948,176	203,644,824
合 計	12,234,271	9,585,593,000	9,393,685,447	-	9,393,685,447	204,141,824

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	8,087,633,000	8,087,633,000
業務達成基準	-	354,590,000	354,590,000
費用進行基準	11,737,271	939,725,176	951,462,447
合 計	11,737,271	9,381,948,176	9,393,685,447

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	14,000,000	13,814,359	185,641	-	-	
(木花)総合研究棟改修Ⅱ(工学系)	-	1,010,310,000	957,159,935	53,150,065	-	-	
(清武)長寿命化促進事業	-	49,500,000	47,481,603	2,018,397	-	-	
(木花他)災害復旧事業(繰越分)	-	36,361,721	-	36,361,721	-	-	
(清武他)災害復旧事業	-	4,265,800	-	4,265,800	-	-	
(木花)ライフライン再生Ⅰ(給排水設備等)(繰越分)	-	210,610,000	209,171,804	1,438,196	-	-	
(花殿(附小中)基幹・環境整備(空調設備)	-	320,100	-	-	-	320,100	
計	-	1,325,367,621	1,227,627,701	97,419,820	-	320,100	

注) 期末残高320,100円は建設仮勘定へ充当しております。

(1 7) - 2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金 高度医療人材養成事業(大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化)	文部科学省	直接経費	137,578,000	-	129,366,192	-	-	8,211,808	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実	文部科学省	直接経費	-	450,000,000	-	-	-	-	-	450,000,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 地方と都市の地域特性を補完して地域枠と連動しながら拡がる医師養成モデル事業～KANEHIROプログラム:病気を診ずして病人を診よ～	文部科学省	直接経費	-	22,250,000	-	-	-	22,250,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 次世代の九州がんプロ養成プラン	文部科学省	直接経費	-	4,193,000	-	-	-	4,193,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業	文部科学省	直接経費	-	37,942,000	-	-	-	37,942,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 令和7年度研究拠点形成のための設備整備事業(半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業)(令和6年度補正予算)	文部科学省	直接経費	-	25,000,000	24,345,970	-	-	654,030	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業	文部科学省	直接経費	-	7,777,000	2,770,625	-	-	5,006,375	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 地域共生社会の実現に向けた生命・環境応答ダイナミクス解析システム	文部科学省	直接経費	230,556,000	-	229,321,406	-	-	1,234,594	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等補助金 令和7年度地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省	直接経費	-	49,200,000	1,900,792	-	-	47,299,208	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 R6年度 GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～	文部科学省	直接経費	36,630,000	-	-	-	-	33,762,300	2,867,700	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 R7年度 GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～	文部科学省	直接経費	-	28,050,000	-	-	-	-	-	28,050,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	-	33,888,000	-	-	-	32,489,171	1,398,829	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 マメ科植物研究を支えるミニグサ・ダイズリソースの高度化と利用拡大	文部科学省	直接経費	-	33,747,000	4,070,000	-	-	29,677,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究開発施設共用等促進費補助金 次世代型メダカバイオリソース整備とその 拠点形成(メダカゲノムリソースの保存)	文部科学省	直接経費	-	605,000	-	-	-	605,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金 地域教員希望枠を活用した教員養成大 学・学部機能強化事業	文部科学省	直接経費	-	14,520,000	-	-	-	14,520,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金 「新たな教師の学び」に対応したオンライ ン研修コンテンツ開発事業	文部科学省	直接経費	-	1,429,607	-	-	-	1,429,607	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度補正予算「リカレント教育エコ システム構築支援事業」	文部科学省	直接経費	-	39,250,000	-	-	-	39,250,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	703,744,200	-	-	-	703,744,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	42,224,000	-	-	-	35,023,000	7,201,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金 看護士の特定行為に係る指定研修機関 運営事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,510,000	-	-	-	1,510,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度医療機関等における賃上げ・ 物価上昇支援事業 病院賃上げ支援事 業	厚生労働省	直接経費	-	50,736,000	-	-	-	41,585,142	-	9,150,858	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度医療機関等における賃上げ・ 物価上昇支援事業 病院物価支援事業	厚生労働省	直接経費	-	167,044,000	-	-	-	167,044,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
半導体人材育成サポート事業補助金 県内半導体関連企業への人材供給のた めの工場見学及び各種交流事業並びに 技術講演会の実施	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
半導体人材育成サポート事業補助金 多様な工学部生による半導体関連工場 の視察研修	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	453,000	47,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	560,106	2,483,108	-	-	-	2,576,689	-	466,525	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県再造林率向上強化対策事業補助 金	宮崎県	直接経費	-	25,357	-	-	-	25,357	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度技術マッチング・産学官交流 促進事業補助金	宮崎県	直接経費	-	4,858,000	-	-	-	4,649,153	208,847	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
みやざき産業人材育成プラットフォーム連 携強化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	14,000,000	-	-	-	14,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	339,256,000	-	-	-	335,378,000	3,878,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中山間地域の持続可能な医療体制構築 支援事業(診療支援推進・救急医療人材 確保)費補助金	宮崎県	直接経費	-	18,058,000	-	-	-	18,058,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和8年度宮崎県物価等高騰対策緊急 支援金(病院・診療所向け) 宮崎県医 療・福祉分野における物価等高騰対策 緊急支援金	宮崎県	直接経費	-	20,600,000	-	-	-	20,600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	616,000	-	-	-	616,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医育成・確保事業	宮崎県	直接経費	-	1,254,000	-	-	-	1,254,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
分焼取扱施設施設整備事業	宮崎県	直接経費	-	3,407,000	3,220,204	-	-	186,796	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事 業	宮崎県	直接経費	-	37,320,000	33,701,000	-	-	3,619,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	補助金等収益	その他		
特定行為研修施設設置支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,461,000	-	-	-	1,461,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
生産性向上・職場環境整備等支援事業	宮崎県	直接経費	-	24,160,000	-	-	-	24,160,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮崎県	直接経費	-	15,435,000	-	-	-	15,435,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期医療ネットワーク整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	2,764,000	-	-	-	2,764,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期医療ネットワーク運営支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	9,623,000	-	-	-	9,623,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
DMAT(災害派遣医療チーム)等育成・確保支援事業	宮崎県	直接経費	-	518,000	-	-	-	518,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等分娩手当支援補助金	宮崎県	直接経費	-	853,000	-	-	-	853,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	-	-	-	14,074,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市における陸上養殖の検討	宮崎市	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市産茶葉の特性解析を通じた茶産業振興	宮崎市	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)導入によるいじめ・不登校予防:成果データ活用による市全体での学校風土改善	宮崎市	直接経費	-	1,992,710	-	-	-	1,884,300	108,410	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 小学生の学校適応上のリスクの総合的な評価方法の開発	宮崎市	直接経費	-	2,000,000	62,980	-	-	1,937,020	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 エコクリーンプラザみやざき最終処分場から発生する浸出水の水質改善についての研究	宮崎市	直接経費	-	1,836,000	-	-	-	1,374,000	462,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 工学系若者流出を防ぐための調査実施研究	宮崎市	直接経費	-	1,465,000	-	-	-	1,416,351	48,649	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 大淀川市緑地環境のタコノシ定着に関する水理学的考察	宮崎市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
田野病院の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	538,762,000	-	-	-	537,210,977	1,551,023	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市再造林促進強化事業	宮崎市	直接経費	81,037	86,870	-	-	-	81,037	-	86,870	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
都城市文化合宿補助金	都城市	直接経費	-	12,000	-	-	-	12,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業 高い駆動伝達効率をもつ柔軟なタイミングベルトの開発と応用補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業 人生100年時代を支えるDX福祉ケア:ブライパシーを保護した高齢者見守りと健康支援システム補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	626,860	-	-	4,373,140	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興事業 マイクロ波メス使用時の手術室内電磁界解析手法の開発と電磁環境影響評価手法の確立補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	7,238	-	-	4,992,762	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 リサイクル材を十分に活用した高性能コンクリートの開発	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	955,000	-	-	-	955,000	-	-	
		間接経費	-	45,000	-	-	-	45,000	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	補助金等収益	その他		
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する研究・活動等助成事業」 低温溶射技術を用いた鋼構造物の力学的耐久性向上に関する基礎的研究	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	953,000	-	-	
		間接経費	-	47,000	-	-	-	47,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する研究・活動等助成事業」 社会インフラの表面欠陥の検出を目的としたAIを活用した画像解析手法への挑戦	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	952,000	-	-	-	952,000	-	-	
		間接経費	-	47,600	-	-	-	47,600	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する研究・活動等助成事業」 地域・インフラ点検業務の資格取得のためのリスキリング	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	286,000	-	-	
		間接経費	-	14,000	-	-	-	14,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する研究・活動等助成事業」 九州デザインシャレット2025 in 宮崎	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	270,324	-	-	-	270,324	-	-	
		間接経費	-	13,516	-	-	-	13,516	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する研究・活動等助成事業」 鋼橋の長寿命化・維持管理に向けたAI系金属溶射の腐食メカニズムの解明	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	953,000	-	-	
		間接経費	-	47,000	-	-	-	47,000	-	-	
令和7年度AIによる乳牛健康管理システム開発事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	16,158,334	-	-	-	16,158,334	-	-	
		間接経費	-	3,231,666	-	-	-	3,231,666	-	-	
スマート技術を活用した子豚損耗低減化事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	17,612,292	-	-	-	14,255,329	3,356,963	-	返還
		間接経費	-	1,516,708	-	-	-	1,087,692	429,016	-	返還
持続的な鶏毛和種の生産・改良システム開発事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	31,004,700	-	-	-	28,846,314	2,158,386	-	返還
		間接経費	-	3,820,300	-	-	-	3,388,622	431,678	-	返還
分娩事故低減による牛の繁殖成績向上事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	26,822,000	-	-	-	26,744,957	77,043	-	返還
		間接経費	-	5,122,000	-	-	-	5,106,592	15,408	-	返還
地域横断型産業動物臨床卒後教育事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,485,000	-	-	-	12,303,361	3,181,639	-	返還
		間接経費	-	1,945,000	-	-	-	1,596,521	348,479	-	返還
8大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,375,800	-	-	-	7,177,204	3,198,596	-	返還
		間接経費	-	1,964,200	-	-	-	1,358,686	605,514	-	返還
医療研究開発推進事業 変形性膝関節症による膝の痛みを解決するリング型インプラントの研究開発	国立研究開発 法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	18,384,820	-	-	-	18,384,820	-	-	
		間接経費	-	4,204,500	-	-	-	4,204,500	-	-	
令和6年度RA追加経費支援制度(大学助成型)	国立研究開発 法人科学技術振興機構	直接経費	2,400,000	-	-	-	-	2,389,681	10,319	-	返還
		間接経費	240,000	-	-	-	-	240,000	-	-	
令和7年度RA追加経費支援制度(大学助成型)	国立研究開発 法人科学技術振興機構	直接経費	-	2,400,000	-	-	-	-	-	2,400,000	繰越
		間接経費	-	240,000	-	-	-	-	-	240,000	繰越
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 令和6年度宮崎大学 社会実装力・異分野融合力を有する高度情報専門人材育成「先端情報コース」新設と先端IT人材の地元定着	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	直接経費	19,406,919	-	557,506	-	-	962,494	17,886,919	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金 令和7年度宮崎大学 社会実装力・異分野融合力を有する高度情報専門人材育成「先端情報コース」新設と先端IT人材の地元定着	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	68,385,000	7,538,494	-	-	57,205,267	-	3,641,239	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興機構	直接経費	242,593	-	-	-	-	-	242,593	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興機構	直接経費	49,300,000	-	-	-	-	44,623,724	4,530,781	145,495	返還・繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和8年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興機構	直接経費	-	46,400,000	-	-	-	-	-	46,400,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	4,000,000	-	-	-	4,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(経費A)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	75,000,000	-	-	-	30,045,000	-	44,955,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(経費B)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	280,000,000	182,483,641	-	-	44,049,106	-	53,467,253	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	補助金等収益	その他		
物価高に対する食の支援事業	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度馬の多様な利活用等の取組 みを支援し、発展させるための事業	一般財団法人 Thoroughbred Aftercare and Welfare	直接経費	3,737,156	-	19,646	-	-	3,717,510	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和8年度馬の多様な利活用等の取組 みを支援し、発展させるための事業	一般財団法人 Thoroughbred Aftercare and Welfare	直接経費	-	3,846,154	-	-	-	-	-	3,846,154	繰越
		間接経費	-	1,153,846	-	-	-	1,153,846	-	-	
レジリエント社会構築シンポジウムin宮崎 2025	国立大学協会	直接経費	-	412,000	-	-	-	412,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
電子処方箋管理サービスの導入に必要と なる端末の購入等に係る補助金	宮崎県社会保 険診療報酬支 払基金	直接経費	-	266,000	-	-	-	266,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問診療等におけるオンライン資格確認 等(通常とは異なる動線・機器故障時等) の導入に必要なレセコン改修等に係 る助成金	宮崎県社会保 険診療報酬支 払基金	直接経費	-	411,000	-	-	-	411,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問診療等におけるオンライン資格確認 等(オンライン診療等)の導入に必要な レセコン改修等に係る助成金	宮崎県社会保 険診療報酬支 払基金	直接経費	-	390,000	-	-	-	390,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に 必要となるレセコン改修等に係る助成金	宮崎県社会保 険診療報酬支 払基金	直接経費	-	283,000	-	-	-	283,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		直接経費	480,491,811	3,415,035,276	619,992,554	-	-	2,580,510,442	52,414,697	642,609,394	
		間接経費	240,000	23,412,336	-	-	-	21,582,241	1,830,095	240,000	
		合計	480,731,811	3,438,447,612	619,992,554	-	-	2,602,092,683	54,244,792	642,849,394	

注) 1. 当期交付額及び当期振替額については、期末未収計上額 675,167,207円を加えて記載しております。
2. 損益計算書の補助金等収益との差額320,302,030円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(107,919)	(8)	(13,345)	(-)	(-)
		107,919	8	13,345	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,346	2	537	-	-
	計	(107,919)	(8)	(13,345)	(-)	(-)
		112,265	10	13,883	-	-
教員	常勤	(5,530,247)	(634)	(864,746)	(358,965)	(43)
		5,530,247	634	864,746	358,965	43
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,037,268	348	141,322	11,663	7
	計	(5,530,247)	(634)	(864,746)	(358,965)	(43)
		6,567,515	982	1,006,068	370,629	50
職員	常勤	(4,389,923)	(698)	(708,691)	(94,956)	(20)
		4,466,241	718	710,230	94,956	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,206,650	1,505	756,635	△3,799	36
	計	(4,389,923)	(698)	(708,691)	(94,956)	(20)
		9,672,892	2,223	1,466,865	91,156	56
合計	常勤	(10,028,090)	(1,340)	(1,586,783)	(453,922)	(63)
		10,104,408	1,360	1,588,322	453,922	63
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,248,265	1,855	898,495	7,863	43
	計	(10,028,090)	(1,340)	(1,586,783)	(453,922)	(63)
		16,352,673	3,215	2,486,817	461,785	106

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改訂令和6年11月27日 総務大臣策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については令和7年4月～令和8年3月の年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
業務費用						
業務費	1,088,354,104	3,033,225,120	2,141,198,668	2,422,054,935	476,232,731	5,479,000
教育経費	154,651,023	322,846,940	397,752,918	538,272,259	81,409,613	5,479,000
研究経費	32,537,379	368,229,231	240,610,634	234,101,416	43,842,914	-
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	2,910,801	274,660,371	96,855,202	89,540,794	17,973,638	-
共同研究費	1,161,871	96,940,260	84,512,836	96,683,286	2,759,980	-
受託事業費等	1,806,866	125,833,086	6,132,989	6,311,153	1,357,704	-
人件費	895,286,164	1,844,715,232	1,315,334,089	1,457,146,027	328,888,882	-
一般管理費	21,655,912	95,575,169	111,938,200	63,259,726	11,124,712	-
財務費用	-	878,721	1,222,299	-	-	-
雑損	-	-	-	135,508	-	-
小 計	1,110,010,016	3,129,679,010	2,254,359,167	2,485,450,169	487,357,443	5,479,000
業務収益						
運営費交付金収益	785,957,810	2,037,819,553	1,204,818,058	1,276,317,981	233,617,837	-
学生納付金収益	377,697,150	544,757,350	1,190,737,900	852,840,250	242,198,150	69,746,800
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,733,225	282,774,780	105,054,233	91,032,965	17,988,304	-
共同研究収益	1,344,495	113,217,073	94,548,405	99,092,758	2,770,705	-
受託事業等収益	1,680,148	144,042,427	6,268,892	7,446,823	1,507,452	-
寄附金収益	22,421,220	499,608,617	108,571,452	84,380,853	23,779,302	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	9,381,021	35,347,554	26,034,564	352,252,630	1,853,212	-
その他の収益	135,883,428	256,799,911	445,311,518	298,325,257	106,606,306	-
補助金等収益	135,574,987	234,507,091	394,418,887	295,678,760	106,606,306	-
施設費収益	308,441	22,292,820	50,892,631	2,646,497	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-	-
小 計	1,337,098,497	3,914,367,265	3,181,345,022	3,061,689,517	630,321,268	69,746,800
業務損益	227,088,481	784,688,255	926,985,855	576,239,348	142,963,825	64,267,800
土地	2,622,962,946	2,227,268,699	2,920,270,343	10,525,701,471	197,439,661	-
建物	833,453,092	2,804,842,668	3,099,507,986	4,618,447,362	70,401,473	-
構築物	17,153,391	177,305,658	24,161,151	242,964,619	108,035	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	54,235,747	670,514,937	527,391,001	392,974,661	28,667,957	2,820,000
帰属資産	3,527,805,176	5,879,931,962	6,571,330,481	15,780,088,113	296,617,126	2,820,000

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
減価償却費	7,811,645	194,563,508	123,188,307	97,347,483	4,136,823	-
減価償却相当額	71,806,723	193,692,265	145,740,012	331,063,641	6,158,939	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,026	56,005	32,942	52,879	-	-
除売却差額相当額	-	3	25	41	-	-
賞与引当増加相当額	10,853,449	9,116,664	△ 7,294,726	△ 9,273,050	△ 1,011,853	-
退職給付引当増加相当額	42,663,589	46,037,881	△ 33,574,977	22,908,228	8,535,057	-

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	13,299,500	697,972,116	29,417,714,107	39,295,530,281	3,846,260,308	43,141,790,589
教育経費	13,299,500	118,636,393	138,289,068	1,770,636,714	292,361,661	2,062,998,375
研究経費	-	-	207,501,937	1,126,823,511	346,648,697	1,473,472,208
診療経費	-	-	18,499,652,189	18,499,652,189	-	18,499,652,189
教育研究支援経費	-	-	-	-	284,760,494	284,760,494
受託研究費	-	-	88,097,704	570,038,510	336,651,904	906,690,414
共同研究費	-	329,368	1,445,416	283,833,017	64,985,270	348,818,287
受託事業費等	-	-	48,893,802	190,335,600	73,786,213	264,121,813
人件費	-	579,006,355	10,433,833,991	16,854,210,740	2,447,066,069	19,301,276,809
一般管理費	-	2,519,780	121,360,633	427,434,132	552,812,555	980,246,687
財務費用	-	-	61,585,753	63,686,773	6,246,652	69,933,425
雑損	-	-	-	135,508	19,472	154,980
小 計	13,299,500	700,491,896	29,600,660,493	39,786,786,694	4,405,338,987	44,192,125,681
業務収益						
運営費交付金収益	-	425,190,783	2,228,906,014	8,192,628,036	1,201,057,411	9,393,685,447
学生納付金収益	28,597,530	8,685,100	-	3,315,260,230	-	3,315,260,230
附属病院収益	-	-	25,196,664,910	25,196,664,910	-	25,196,664,910
受託研究収益	-	-	88,884,756	588,468,263	381,853,006	970,321,269
共同研究収益	-	329,368	1,975,001	313,277,805	66,545,588	379,823,393
受託事業等収益	-	-	46,638,449	207,584,191	88,057,085	295,641,276
寄附金収益	-	24,611,544	17,077,003	780,449,991	160,168,983	940,618,974
財務収益	-	-	-	-	43,384,353	43,384,353
雑益	171,000	1,521	53,292,759	478,334,261	274,028,869	752,363,130
その他の収益	-	34,690,747	1,657,866,013	2,935,483,180	376,352,401	3,311,835,581
補助金等収益	-	34,505,106	1,364,005,245	2,565,296,382	357,098,331	2,922,394,713
施設費収益	-	185,641	1,839,720	78,165,750	19,254,070	97,419,820
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	292,021,048	292,021,048	-	292,021,048
小 計	28,768,530	493,509,063	29,291,304,905	42,008,150,867	2,591,447,696	44,599,598,563
業務損益	15,469,030	△ 206,982,833	△ 309,355,588	2,221,364,173	△ 1,813,891,291	407,472,882
土地	-	5,256,541,847	1,353,820,459	25,104,005,426	3,487,102,714	28,591,108,140
建物	-	675,855,993	5,405,739,789	17,508,248,363	3,334,816,505	20,843,064,868
構築物	-	179,545,252	398,022,616	1,039,260,722	603,810,799	1,643,071,521
現金及び預金	-	-	-	-	8,557,542,759	8,557,542,759
その他	564,000	49,556,528	11,109,679,234	12,836,404,065	6,560,091,039	19,396,495,104
附属資産	564,000	6,161,499,620	18,267,262,098	56,487,918,576	22,543,363,816	79,031,282,392

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	-	9,049,389	2,068,457,421	2,504,554,576	375,506,242	2,880,060,818
減価償却相当額	-	47,168,949	34,603,446	830,233,975	241,793,015	1,072,026,990
減損損失相当額	-	-	15,728,951	15,728,951	632,581	16,361,532
利息費用相当額	-	-	553	147,405	39,253	186,658
除売却差額相当額	-	-	-	69	1,138,482	1,138,551
賞与引当増加相当額	-	△ 2,449,178	52,812,537	52,753,843	35,889,571	88,643,414
退職給付引当増加相当額	-	37,329,492	246,203,465	370,102,735	209,541,168	579,643,903

注) 2. セグメントの区分方法は、学科・研究科、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注) 3. 財務収益のうち、「法人共通」(43,384,353円)は、受取利息及び有価証券利息であります。

附属資産のうち、「法人共通」(8,557,542,759円)は、現金及び預金であります。

注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と675,365,014円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当121,944,971円を計上したものの、ミッション実現加速化経費として11,682,714円計上し、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額541,737,329円であります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,553,541,000円であります。

注) 5. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

注) 6. 運営費交付金収益は、執行セグメントにおいて収益を計上しております。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期 受入額	運用益・評 価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,624,437,736	888,056,503	-	818,098,018	-	-	4,580,562	2,689,815,659	左記のその他については、 返還・他大学へ移管した金 額です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部・医科学看護学研究科	480,353,105	550	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数70件、 金額は18,994,617円を含んでおります。
工学部・工学研究科	124,244,671	186	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数128件、 金額は50,050,100円を含んでおります。
農学部・農学研究科	92,275,977	122	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数40件、 金額は17,351,395円を含んでおります。
地域資源創成学部・地域資源創成学研究科	27,269,711	17	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数11件、 金額は1,449,711円を含んでおります。
その他	286,433,995	1,322	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数552件、 金額は34,675,133円を含んでおります。
合計	1,010,577,459	2,197	

(2 1) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,780,000	9,780,000	-
	間接経費	-	2,760,000	2,760,000	-
地方公共団体	直接経費	212,440	22,629,095	22,841,535	-
	間接経費	28,679	6,684,022	6,712,701	-
独立行政法人	直接経費	33,373,623	446,824,600	459,838,874	20,359,349
	間接経費	-	76,039,975	75,055,338	984,637
国立大学法人	直接経費	2,155,810	216,058,801	160,717,639	57,496,972
	間接経費	-	41,404,273	41,404,273	-
株式会社等	直接経費	57,182,536	43,251,071	58,335,975	42,097,632
	間接経費	430,574	38,157,531	38,436,346	151,759
その他	直接経費	78,182,210	111,814,825	86,563,720	103,433,315
	間接経費	5,192	7,907,375	7,874,868	37,699
合計	直接経費	171,106,619	850,358,392	798,077,743	223,387,268
	間接経費	464,445	172,953,176	172,243,526	1,174,095

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 95,821,958円を加えて記載しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	126,189	12,356,786	11,972,170	510,805
	間接経費	-	3,246,394	3,194,471	51,923
独立行政法人	直接経費	2,439	2,950,000	2,950,000	2,439
	間接経費	-	415,000	415,000	-
国立大学法人	直接経費	231,200	8,837,618	8,311,705	757,113
	間接経費	-	1,970,982	1,970,982	-
株式会社等	直接経費	165,081,628	151,967,261	241,721,952	75,326,937
	間接経費	8,327,567	38,850,009	46,157,054	1,020,522
その他	直接経費	10,679,928	57,945,706	47,063,869	21,561,765
	間接経費	54,583	16,188,664	16,066,190	177,057
合計	直接経費	176,121,384	234,057,371	312,019,696	98,159,059
	間接経費	8,382,150	60,671,049	67,803,697	1,249,502

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 18,980,424円を加えて記載しております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	17,358,464	17,358,464	-
	間接経費	682,172	1,566,264	2,248,436	-
地方公共団体	直接経費	-	148,890,717	148,890,717	-
	間接経費	-	7,366,877	7,366,877	-
独立行政法人	直接経費	475,239	8,671,593	9,044,703	102,129
	間接経費	5,347,120	700,120	5,975,278	71,962
国立大学法人	直接経費	-	167,586	167,586	-
	間接経費	-	50,244	50,244	-
株式会社等	直接経費	-	28,002,677	28,002,677	-
	間接経費	-	7,451,110	7,451,110	-
その他	直接経費	-	57,547,490	57,547,490	-
	間接経費	-	11,537,694	11,537,694	-
合計	直接経費	475,239	260,638,527	261,011,637	102,129
	間接経費	6,029,292	28,672,309	34,629,639	71,962

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 85,327,444円を加えて記載しております。

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(7,050,000) 2,115,000	2	
学術変革領域研究(B)	(6,400,000) 1,920,000	2	
基盤研究(A)	(41,594,996) 12,688,500	28	
基盤研究(B)	(127,092,675) 38,814,000	82	
基盤研究(C)	(163,885,207) 51,073,060	253	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(30,648,878) 9,090,000	22	
若手研究	(67,787,979) 19,459,833	60	
研究活動スタート支援	(6,300,000) 1,890,000	6	
奨励研究	(1,420,000) -	3	
特別研究促進費	(1,300,000) 390,000	1	
研究成果公開促進費	(1,650,000) -	2	
特別研究員奨励費	(5,279,333) 870,000	5	
国際共同研究加速基金	(29,530,736) 8,859,220	15	
ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI	(309,131) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(10,650,000) 1,211,000	8	
こども家庭科学研究費補助金	(100,000) -	1	
合 計	(500,998,935) 148,380,613	491	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,674,998
普 通 預 金	8,051,867,761
定 期 預 金	500,000,000
合 計	8,557,542,759

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	4,706,709,759
宮崎県国民健康保険団体連合会	2,126,989,404
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,886,995,073
保留分	692,725,282
その他	204,425,649
その他未収病院収入	201,093,593
その他未収病院収入(保留分)	3,332,056
合 計	4,911,135,408

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	621,330,544
医薬品・診療材料	979,708,761
固定資産購入	1,639,042,144
短期リース債務	589,017,159
その他の経費	1,162,884,833
合 計	4,991,983,441

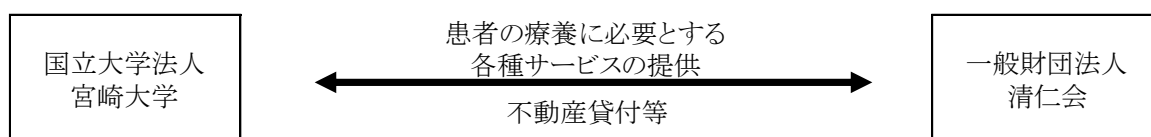
(26) 関連公益法人等の明細

1) 一般財団法人清仁会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人清仁会	
業務の概要	この法人は、地域医療の振興を図るとともに、患者に対する慰安及び援助等を行い、併せて、患者、職員及び学生に対する便宜の供与等を行うことにより、宮崎大学医学部附属病院の機能を充実し、もって宮崎県における保健医療の向上に寄与することを目的とする。 (1) 地域保健医療に対する振興助成 (2) 患者等に対する慰安及び救援 (3) 患者の医療に必要とする便宜の供与 (4) 患者、職員及び学生等に対する生活必需品等の供給 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
宮崎大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上	
役職	役職氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	小野 潔	宮崎大学医学部事務部長
理事	三輪 稔	
理事	江夏 順行	宮崎大学医学部事務部長
理事	北村 信	
理事	富山 幸子	宮崎大学医学部事務部長
監事	原田 隆治	
監事	安田 文彦	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



③関連公益法人等の財務状況
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
327,118	10,208	316,909

一般正味財産増減の部										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	当期 経常外増 減額 D	一般正味 財産 期首残高 E	一般正味 財産期末 残高 F=C+D+E
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
264.437	-	264.437	268.169	251.103	17.066	-	△ 3.732	△ 71	310.713	306.909

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 M=F+K
収益 G	収益の内訳		費用等 H	当期 増減額 I=G－H	指定正味 財産 期首残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J	
	受取 補助助金 等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	10,000	10,000	316,909

④関連公益法人等の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
・該当なし

⑤関連公益法人との取引状況 (単位:千円)

（単位：千円）									
名 称	債権	債務	債務保証		事 業 収 入				
	未収入金	未払金			うち国立大学法人との取引		うち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約※		
					金額	割合	内訳	金額	割合
一般社団法人 清仁会	-	803	-	264,437	2,097	0.79%	競争契約	-	-
							企画競争・公募	-	-
							競争性のない随意契約	2,097	100

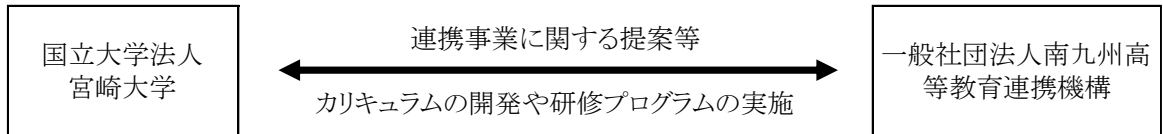
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和6年4月1日～令和7年3月31日の実績を記載している。

2) 一般社団法人南九州高等教育連携機構

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人南九州高等教育連携機構	
業務の概要	この法人は、南九州の高等教育機関が相互に連携・協力し、教育研究活動等に関する大学等連携推進業務を行うことにより、各機関の教育及び研究の質の向上と、地域の発展に貢献することを目的とする。 (1) 連携開設科目の提供と運営に関すること (2) 連携教職課程の設置と運営に関すること (3) 研究の活性化に関すること (4) 社会連携(教員研修など)の推進に関すること (5) その他目的を達成するために必要なこと	
宮崎大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上	
役職	役職氏名	宮崎大学での(最終)職名
理事(代表)	井戸 章雄	学長
理事(副代表)	鮫島 浩	
理事	宮本 篤	
理事	有倉 巳幸	
理事	藤澤 亘	理事
理事	片岡 寛章	
理事	藤井 良宜	
監事	坂本 秀敬	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



③ 関連公益法人等の財務状況

当該関連公益法人は、直近の事業年度の決算数値が存在しないため、開示内容はありません。

④ 関連公益法人等の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

- ・会費 500,000円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	43,141,790,589	
一般管理費	980,246,687	
財務費用	69,933,425	
雑損	154,980	
臨時損失	73,166,406	44,265,292,087

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,828,017,130	
入学料収益	△ 394,874,100	
検定料収益	△ 92,369,000	
附属病院収益	△ 25,196,664,910	
受託研究収益	△ 970,321,269	
共同研究収益	△ 379,823,393	
受託事業等収益	△ 295,641,276	
寄附金収益	△ 855,067,330	
財務収益	△ 43,384,353	
雑益	△ 576,710,473	
指定管理料収益	△ 292,021,048	
臨時利益	△ 71,779	△ 31,924,966,061

業務費用合計 12,340,326,026

II 資本剰余金を減額したコスト等 1,758,001,048

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	945,174,975	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	945,174,975

IV (控除) 国庫納付額 -

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 15,043,502,049

(注) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。